

様式 1

令和 年 月 日

宝達志水町長 宛て

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

参加表明書

宝のなぎさ交流促進事業募集要項の内容を承諾し、関係書類を添えて、本事業の公募型プロポーザルへの参加を表明します。

また、提出書類の内容に虚偽がないことを誓約します。

連絡先

項目	内容
法人名	
所属部署	
担当者職・氏名	
所在地	
電話番号	
電子メールアドレス	

令和 年 月 日

宝達志水町長 宛て

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

参加資格に関する申立書

当法人は、宝のなぎさ交流促進事業の公募型プロポーザルへの参加に当たり、宝のなぎさ交流促進事業募集要項第3の1(2)に定める応募者の要件を全て満たしていることを申し立てます。

また、次の事項を誓約し、承諾します。

- 1 本申立書及び提出書類の内容に虚偽はありません。
- 2 町が参加資格を確認するため、追加資料の提出又は説明を求めた場合は、速やかに対応します。
- 3 当法人は、宝達志水町暴力団排除条例（平成24年宝達志水町条例第1号）に基づく暴力団排除の趣旨に従い、宝達志水町の事務事業等における暴力団排除に関する要綱に定める排除措置の対象に該当しません。また、町がその該当性を確認するため、当法人並びに当法人の役員その他経営に実質的に関与する者に関する情報を警察その他の関係機関に提供し、照会することを承諾します。
- 4 参加資格確認の基準日から事業用定期借地権設定契約が締結されるまでの間に、参加資格要件を満たさなくなった場合又はそのおそれが生じた場合は、速やかに町へ書面で報告します。

確認欄

	確認事項	確認
1	契約を締結する能力を有しています。	☐
2	宝達志水町から指名停止措置を受けていません。	☐
3	破産手続、民事再生手続、会社更生手続又は特別清算の開始を申し立てておらず、これらの申立てを受けていません。	☐
4	支払停止又は支払不能の状態にありません。	☐
5	手形交換所又は電子債権記録機関による取引停止処分を受けていません。	☐
6	募集要項に定める税を滞納していません。	☐
7	募集要項に定める財務要件を満たしています。	☐
8	宝達志水町の事務事業等における暴力団排除に関する要綱に定める排除措置の対象に該当しません。	☐
9	役員に募集要項に定める欠格事由に該当する者はいません。	☐
10	宗教活動を主たる目的とする団体ではありません。	☐

特記事項の有無: ☐ なし ☐ あり

※ 「あり」の場合は、内容を別紙に記載してください。

令和 年 月 日現在

役員名簿

法人情報

項目	内容
商号又は名称	
法人番号	
本店所在地	
代表者役職・氏名	

役員情報

	役職名	氏名・フリガナ	生年月日	住所
1				
2				
3				
4				
5				

※ 必要に応じて行を追加してください。

当法人は、本名簿に記載した個人情報を、本事業における参加資格及び暴力団排除措置対象該当性の確認のため、町が警察その他の関係機関に提供し、当該機関に必要な照会を行うことについて、対象者本人の同意を得ています。

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

(取扱上の注意)

- 1 登記事項証明書に記載されている役員のほか、相談役、顧問その他名称のいかんを問わず、法人の経営に実質的に関与している者を記載してください。
- 2 個人情報を含むため、町が指定する方法で提出してください。

質問書

1 応募者情報

項目	内容
応募者名	
担当部署	
担当者職・氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

2 質問事項

	資料名	ページ	項目・条項	質問内容
1				
2				
3				

※ 必要に応じて行を追加してください。

(作成上の注意)

- 1 質問は 1 項目につき 1 行とし、簡潔かつ具体的に記載してください。
- 2 資料名、ページ及び項目・条項を明記してください。
- 3 意見、要望又は提案のみの記載は避けてください。
- 4 質問数に応じて行を追加してください。
- 5 質問書は、PDF 形式に変換せず、町が指定する Word 形式のまま提出してください。
- 6 ファイル名は「要項等質問書（応募者名）」としてください。

様式 3

令和 年 月 日

宝達志水町長 宛て

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

提案書類提出書

宝のなぎさ交流促進事業募集要項に基づき、次のとおり事業計画提案書その他の関係書類を提出します。

なお、提出書類の内容に虚偽がないこと、参加資格要件を引き続き満たしていること及び参加表明書の提出時から事業実施主体に変更がないことを誓約します。

(提出書類)

- 1 提案書類提出書 2 部 (正本 1 部及び副本 1 部)
- 2 事業計画提案書 10 部 (正本 1 部及び副本 9 部)
- 3 町から提出を求められた書類
- 4 電子媒体 (紙の正本と同一内容の提案書類提出書及び事業計画提案書を保存した CD-R 又は DVD-R 2 部)

様式 4

事業計画提案書

表紙

事業計画提案書 令和〇〇年〇〇月〇〇日 応募者名

(作成条件)

- ・ A3 判横、横書き、片面
- ・ 文字は原則として 12 ポイント以上
- ・ 用紙の上下左右には原則として 20 ミリメートル以上の余白を設けること
- ・ 表紙及び目次を除く本文に、最初のページを「1」とする連続したページ番号を付すこと。
- ・ 各項目の枚数制限を遵守し、本文は合計 18 枚以内とすること。

目次

- 1 事業概要
- 2 事業実施計画
- 3 施設運営計画
- 4 施設整備・維持管理計画
- 5 事業収支・資金調達計画
- 6 貸付期間・事業終了時計画
- 7 地域貢献計画

1 事業概要

- ア 事業コンセプト
 - イ 施設種別
 - ウ 建物の主要構造・階数
 - エ 延べ面積
 - オ 客室数・宿泊定員
 - カ 主要な附帯施設
 - キ 駐車台数
 - ク 概算総事業費
 - ケ 希望貸付期間
 - コ 土地の引渡しから開業までの想定期間
 - サ 開業予定時期
 - シ 年間宿泊者数
 - ス 想定客室稼働率
 - セ 想定年間売上高
 - ソ 雇用者数・町内雇用者数
 - タ 解体撤去・原状回復費の概算額
- (枚数制限：1枚以内)

2 事業実施計画

- ア 事業の実施方針及び本事業により目指す効果
 - イ 応募者の実施体制、責任体制及び意思決定体制
 - ウ 設計、建設、維持管理及び運営等を担当する予定事業者の役割及び選定状況
 - エ 本事業に活用できる類似事業の実績又は知見
 - オ 土地の引渡しから開業までの概略工程
 - カ 主な許認可等、その所管機関及び取得の見通し
 - キ 貸付期間中の事業管理及び町への報告に関する基本方針
- (枚数制限：2枚以内)

3 施設運営計画

- ア 施設の運営方針及び主なサービス内容
- イ 営業形態、宿泊料金の考え方、想定顧客層及び販売方法
- ウ 年間宿泊者数、客室稼働率、平均客室単価及び年間売上高の目標並びに主な算定根拠
- エ 運営体制及び必要人員の見込み
- オ 集客、広報及び販売に関する基本方針
- カ サービス品質及び宿泊者満足度の把握・改善方法
- キ 安全、衛生及び事故防止に関する管理方針
- ク 災害、感染症その他緊急時への対応及び事業継続の基本方針

(枚数制限：3枚以内)

4 施設整備・維持管理計画

- ア 用地特性及び周辺環境を踏まえた施設整備の基本方針
- イ 能登半島国定公園の自然及び景観との調和に関する考え方
- ウ 施設の用途、構造、階数、高さ、建築面積、延べ面積及び客室数
- エ 施設配置、出入口、駐車場及び車両・歩行者動線の考え方
- オ 利便性、バリアフリー、安全性及び災害時避難への配慮
- カ 省エネルギー及び環境負荷低減並びに排水、騒音、照明、飛砂及び塩害等への基本的な対策
- キ 点検、保守、修繕及び設備更新に関する基本方針
- ク 施設配置、規模、主要な動線、各階の概略及び外観が確認できる図面又はイメージ

(枚数制限：4枚以内)

5 事業収支・資金調達計画

- ア 概算総事業費及び主な内訳
- イ 自己資金、借入金、出資金その他の資金調達方法、予定金額及び調達の見通し。資金調達先が確定していない場合は、想定する調達先、協議状況及び今後の調達工程
- ウ 売上、人件費、維持管理費、光熱水費、貸付料、修繕費等の主要な収支前提
- エ 貸付期間全体の収支見通し
- オ 借入返済期間及び投資回収期間の見込み
- カ 需要減少、物価上昇、金利上昇等が収支に与える影響及び主な対応策
- キ 長期修繕・設備更新費並びに解体撤去・原状回復費の概算額及び確保方針

(枚数制限：4枚以内)

6 貸付期間・事業終了時計画

- ア 希望貸付期間及びその設定理由
- イ 土地の引渡し、開業、営業終了、解体撤去、原状回復及び土地返還までの概略工程
- ウ 施設の構造・耐久性、借入返済、投資回収、修繕・設備更新と希望貸付期間との整合性
- エ 15年を超える貸付期間を希望する場合は、15年間の場合との収支及び投資回収の比較
- オ 貸付期間満了時における営業終了、解体撤去、原状回復及び土地返還の基本方針
- カ 事業継続が困難となった場合の基本的な対応方針

(枚数制限：2枚以内)

7 地域貢献計画

- ア 町内雇用及び人材育成に関する取組
- イ 町内事業者からの調達及び町内農畜水産物の活用に関する取組
- ウ 町内の観光、交通、商工業等との連携に関する取組
- エ 住民との交流及び周辺環境への配慮

オ 災害時における町への協力

カ 実施を予定する主な取組の時期及び可能な範囲での数値目標
(枚数制限：2枚以内)

様式 5

令和 年 月 日

宝達志水町長 宛て

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

提案書提出辞退届

令和 年 月 日付けで参加表明書を提出した宝のなぎさ交流促進事業の公募型プロポーザルについて、次のとおり事業計画提案書の提出を辞退します。

1 辞退理由

- ☐ 事業実施体制を確保できないため
- ☐ 資金調達の見通しが立たないため
- ☐ 事業計画の成立が困難となったため
- ☐ 社内事情によるため
- ☐ その他

その他の場合又は補足:

2 連絡先

項目	内容
担当部署	
担当者職・氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	